

近鉄エクスプレス

Going to the
Next Phase !

第48期 株主通信

第2四半期のご報告 2016年4月1日—2016年9月30日

KWE

Global Logistics Partner

不退転の決意をもって、
真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”
への歩みを着実に進めます。

代表取締役社長 鳥居伸年

1 当第2四半期の業績と 配当・株主還元につきまして

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

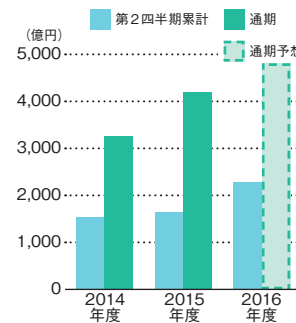
中期経営計画“Going to the Next Phase!”(2016年度～2018年度)の初年度である今期の第2四半期連結累計期間(以下、当第2四半期)の業績は、APL Logistics Ltd およびそのグループ会社(以下、APLL)を2015年度第3四半期より連結化したこと等から、営業収入は前年同

期比38.1%増の2,273億62百万円となったものの、日本では航空輸送で採算が悪化し、APLLでは旧親会社からの分離にともなう経営基盤強化費用が増加したことやのれん等の償却により、営業利益は42億87百万円(前年同期比35.0%減)、経常利益は46億91百万円(同33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億77百万円(同71.6%減)となりました。

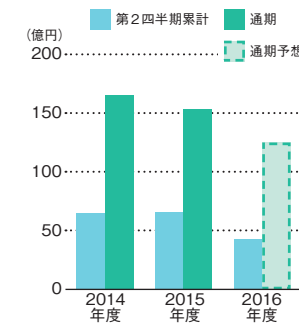
当第2四半期の1株当たり配当金につきましては、業績は期初の目標値を下回ったものの、株主の皆様から当社への中長期的な成長期待にお応えするべく、期初予想通り10円とさせていただきます(1株→2株の株式分割を2015年10月1日付けで実施しているため前第2四半期配当の20円から実質的な増減はありません)。

当社は今後も、将来の事業展開や経営基盤の強化を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続と利益成長に応じた増配に努めてまいります。

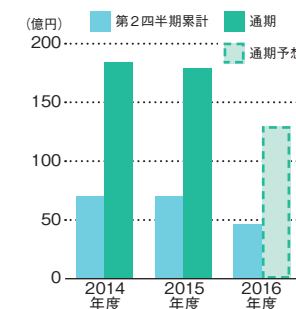
営業収入



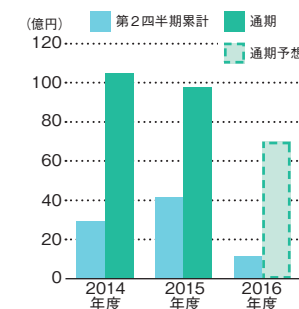
営業利益



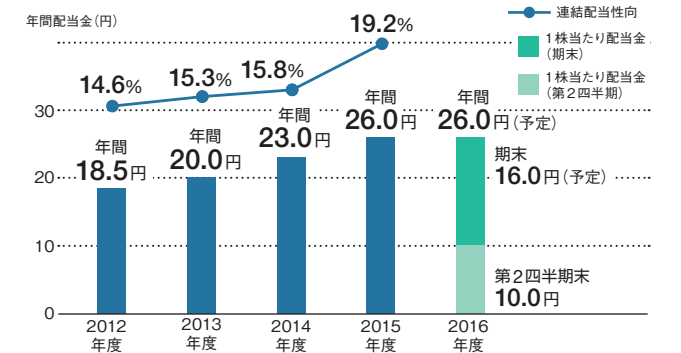
経常利益



親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益



配当金・連結配当性向の推移



※1株当たり配当金は、2015年10月1日付けで実施した1対2の株式分割が、2012年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

2 真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”への道筋をつけることが最大の使命

当社グループは、欧米の大手競合他社と対等に戦えるグローバル企業となることを長年のビジョンとして掲げ、これまで様々な成長戦略に取り組んできました。また、前述のようにAPLLを当社グループに迎えたことで、そのビジョンの実現に向けた大きな基盤を獲得することができました。これにより当社グループの規模も拡大し、従業員数は従来の1.6倍の約17,000名となったほか、営業収入も、今後は大きく増加し5,000億円から6,000億円程度で推移していく見込みとなりました。

当社グループの歴史の中でも最大の出来事ともいえるこの買収を成功に導き、当社グループ全体の中長期的な成長と企業価値向上への道筋をつけることが、私の最大の使命であると考えています。社長に就任し5ヵ月が経ちましたが、是が非でもこの使命を全うし、当社グループを名実ともに世界の大手競合他社と対等に戦える“グローバル・ロジスティクス・パートナー”へと導くことへの覚悟を日々強めています。

3 中期経営計画 “Going to the Next Phase!”と今後の重点施策

当社グループは中期経営計画“Going to the Next Phase!”において「業界で最も多彩なサービスを提供する」「生産・消費市場でお客様の物流ニーズを実現する」

「コーポレート力を結集し生産性を高める」の3点を戦略の柱としており、今後もグループを挙げてこれらの実現を目指していきます。私は今中計の3年間を「将来のジャンプに向けた体制整備を行う3年間」と位置づけたいと考えています。この期間に、APLLの当社グループへの加入を磐石なものにするための経営基盤を強化し、KWE、APLLが共にそれぞれの事業分野で強み・実力を磨くことに注力していきます。そして両者がその過程で協業や共同販売を行うことで、顧客層や事業領域を拡げ、当社グループとして将来より大きな成長を遂げることが可能になると確信しています。

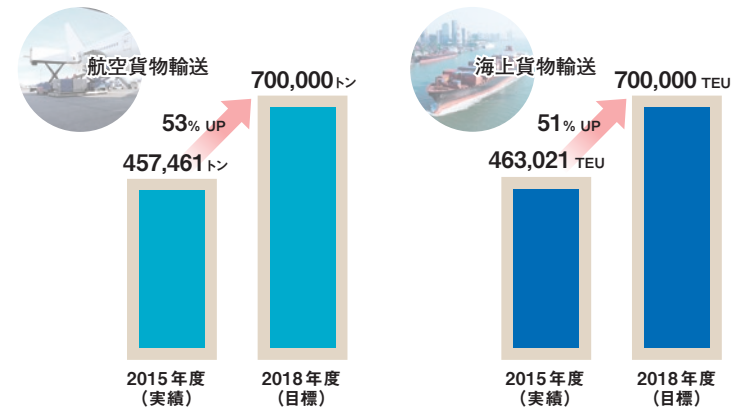
物量の拡大に向け、フォワーディング事業（航空・海上）を強化する

欧米の大手競合他社と対等に戦っていくためには、取扱物量の拡大は不可欠です。そのためには最低でも、航空輸送重量70万トン、海上輸送容積70万TEUの取扱物量が必要と考えており、グループを挙げて早急にこのレベルに到達することを当面の目標にしています。

物量を増やすことで航空会社・船会社との交渉力をつけ、それにより営業収入・営業利益が増大し、事業を拡大させ、培った競争力をベースにまた物量を確保していくという「物量拡大による競争力向上のサイクル」に早く乗る必要があります。

上記の物量目標を達成するため、大きく2つの強化策を実施していきます。

取扱物量の目標



① アジア発米州向け物量の拡大

まず、アジア発米州向けの取扱物量の拡大に注力します。日本発着に比べこのレーンでの当社グループの市場シェアはまだ低く、逆に拡大の余地があり、世界で最も多くの貨物が動くこのレーンを重点的に伸ばすことで、航空・海上貨物の物量拡大に弾みをつけていきます。

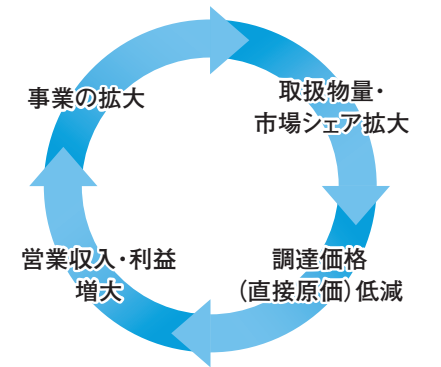
また、このレーンの荷主の多くが米系企業であることから、多くの米系企業を顧客に持つAPLLとの共同販売に取り組むほか、ビジネスモデルや価格戦略を含め、フォワーディング事業の新たな強みを再構築するよう取り組んでいきます。

② 重点品目ごとの販売体制強化

自動車、ヘルスケア、リテール・消費財、エレクトロニクスなど重点品目ごとに専門的な販売アプローチを加速していきます。

自動車では、グローバルで専門チームを組織し情報の共

物量拡大による競争力向上のサイクルへ



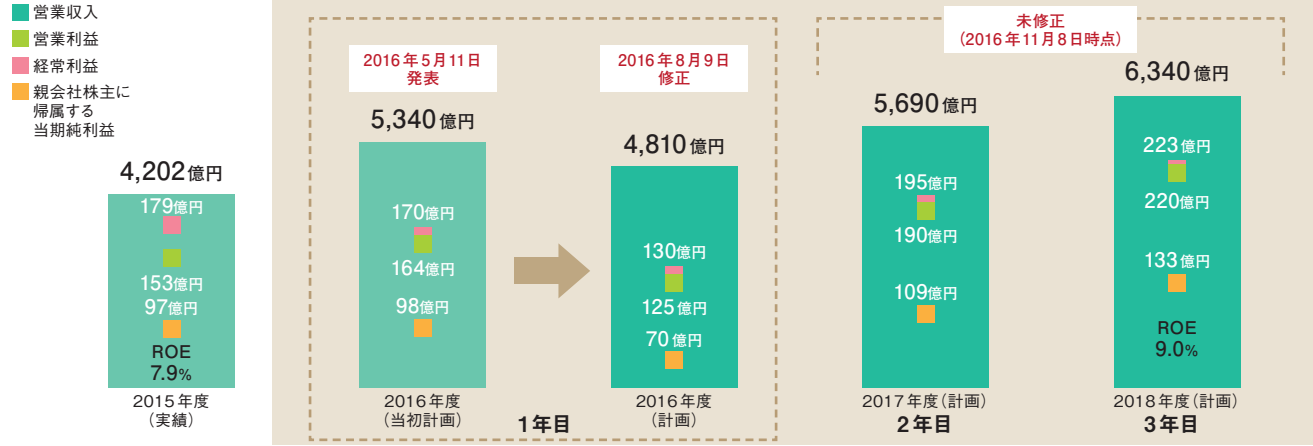
有を図り、ビジネス拡大に向けた諸施策に注力しています。これまでの営業努力の成果が近年現れてきており、取扱いは大きく拡大しています。現在は日系自動車メーカーおよび部品メーカーとの取引が多くを占めていますが、今後は日系メーカー向けに培ってきたサービスをAPLLの顧客である米系自動車メーカーへも提供すべく、アプローチを開始しています。

ヘルスケアでも、自動車と同様にグローバルでの対応を行っています。こちらも徐々に成果が出てきており、エレクトロニクス、自動車の分野で培ってきたオフショアビジネス（三国間輸送）のノウハウを活かし、物量拡大に注力します。

リテール・消費財分野では、同分野をコア事業の1つとするAPLLの強みとネットワークを活用することで、新たな物量の取り込みを図ります。

エレクトロニクス分野では、半導体製造装置や液晶パネル製造装置など、日系企業が強みを持つ関連領域を中心に物量拡大に取り組めます。

中期経営計画3カ年の業績目標



将来を見据えたIT、人材育成への投資

フォーディング事業の強化に加え、将来の当社グループの成長を見据えたITへの投資も進めていきます。物流サービスを提供する上で最新のITシステムは不可欠です。当社グループのグローバル業務システムの次の展開を視野に入れたシステム更新を検討していきます。

人材育成についても一層注力していきます。当社グループのビジネスにおける最大の経営資源はなんといっても「人」です。「日本発のグローバル企業」を目指す当社グループは、欧米競合他社と戦う上でプロフェッショナルの育成は急務であり、その体制整備も進めていきます。

APLLの確実な体制整備と日本市場でのプレゼンス拡大

APLLはサプライチェーン・ソリューションの提供能力に

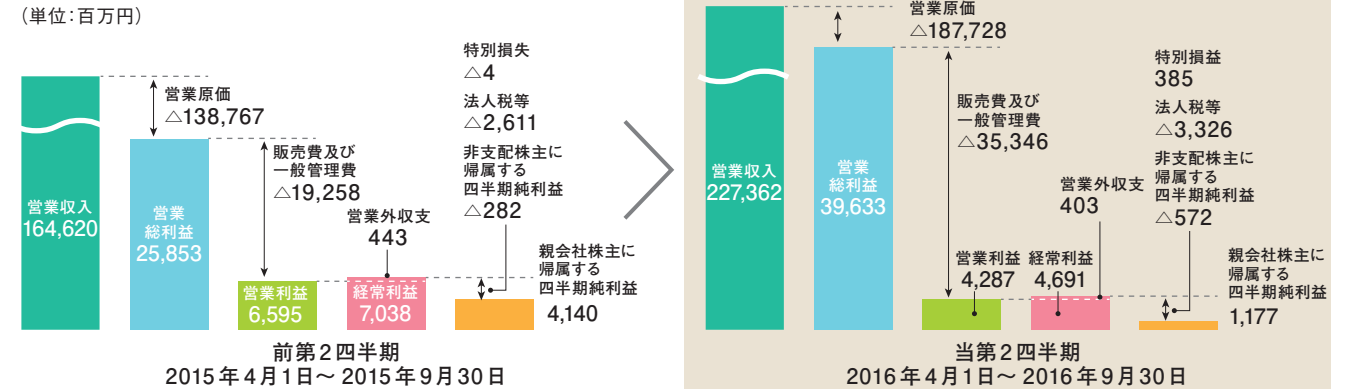
おいて実力を持ち、今後もさらなる成長が見込めます。

当第2四半期のAPLLセグメントは冒頭で述べさせていただいた理由から営業損失となりましたが、今後はコアビジネスの強化、経営基盤強化の早期完遂を目指し、確実な体制整備を行っていきます。加えて、KWEとの協業案件の推進や日本市場でのAPLLのプレゼンス向上等に注力することで、将来のジャンプに備えていきます。

事業を展開していく中で、順風、逆風の局面がありますが、当社グループの成長に向けた強い信念を持ちながら、やるべきことを一步一步実行していくことには変わりはありません。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

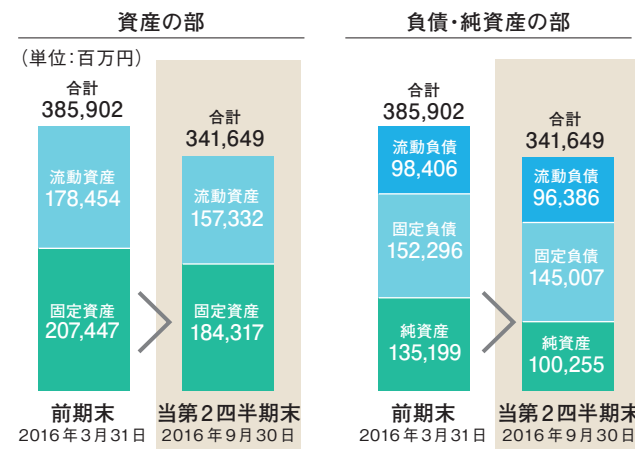
連結損益計算書の概要

営業原価率は低減できたものの、販売費及び一般管理費率が上昇したこと等から、営業利益率は4.0%から1.9%に低下しました。



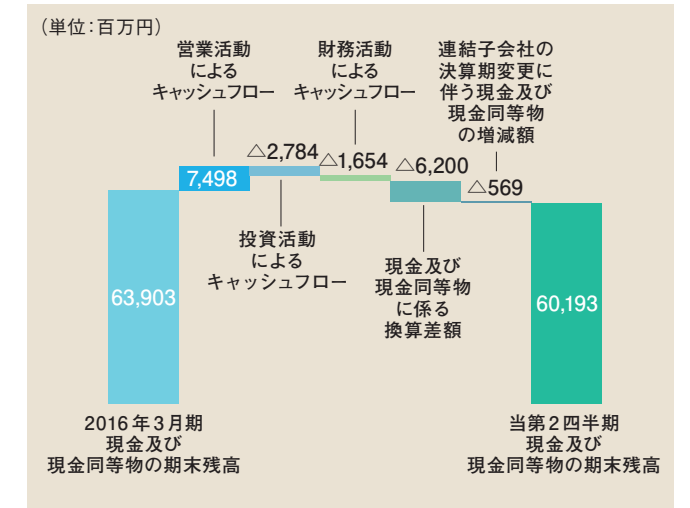
連結貸借対照表の概要

円高の進行で為替換算調整勘定が減少したこと等により純資産が減少し、自己資本比率は前期末の32.5%から27.1%となりました。



連結キャッシュフロー計算書の概要

現金及び現金同等物の残高は前期末と比較して3,710百万円減少し、60,193百万円となりました。

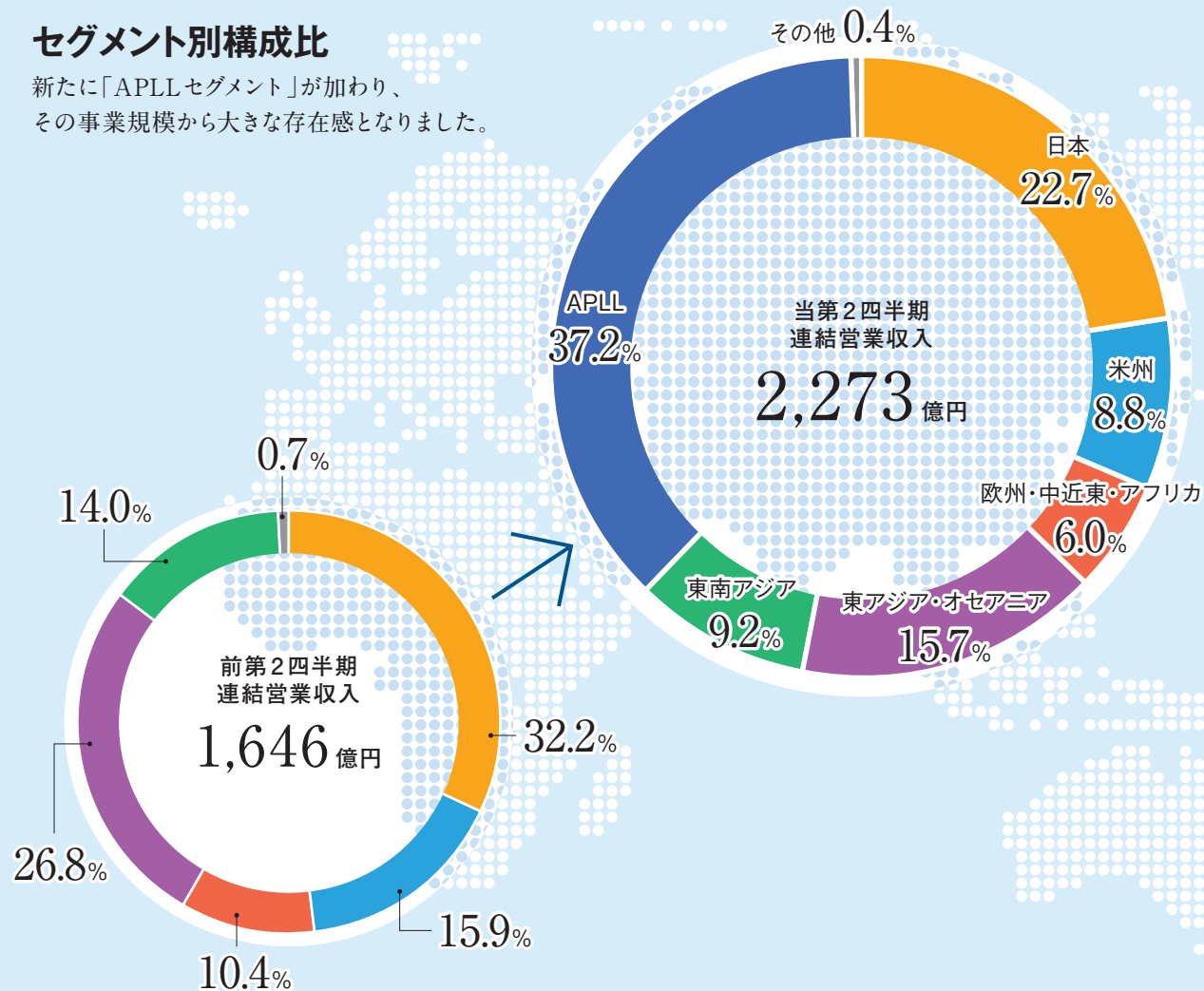


次なる成長ステージへの飛躍のために

当社グループは、2015年5月にAPLLを迎え入れたことで(前第3四半期より業績を連結)、セグメント別構成比、事業別構成比が大きく変化しました。KWEとAPLLは今後もそれぞれの事業領域で強みを磨くとともに、真の“グローバル・ロジスティクス・パートナー”を目指して次なる成長ステージへ邁進していきます。

セグメント別構成比

新たに「APLLセグメント」が加わり、その事業規模から大きな存在感となりました。

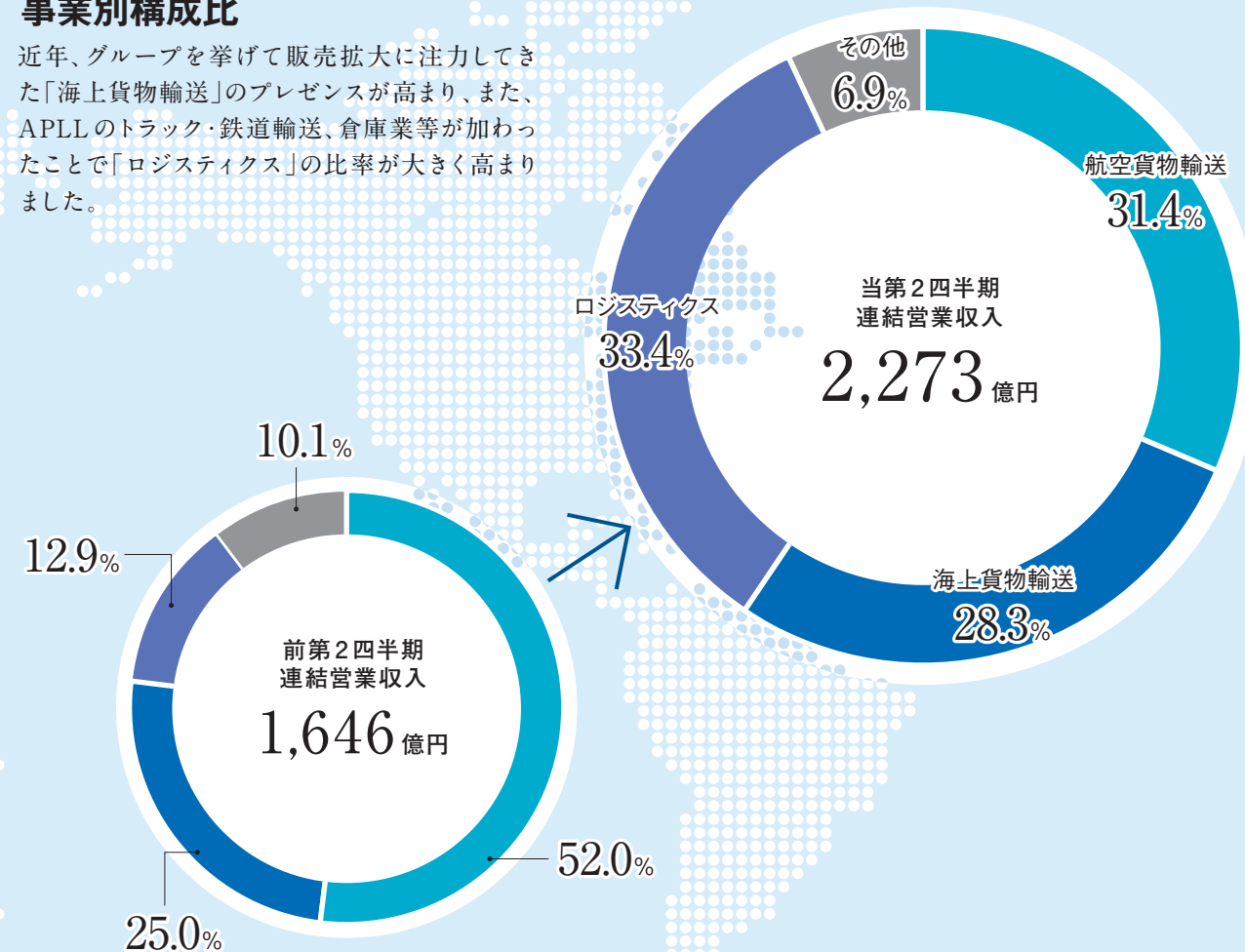


Toward Further Growth



事業別構成比

近年、グループを挙げて販売拡大に注力してきた「海上貨物輸送」のプレゼンスが高まり、また、APLLのトラック・鉄道輸送、倉庫業等が加わったことで「ロジスティクス」の比率が大きく高まりました。



世界の拠点から

世界45カ国346都市に展開する当社グループのグローバル・ネットワークから、今回は、アラブ首長国連邦を構成する首長国の一つであるドバイに本社を置くKWEミドルイースト法人をご紹介します。

■ミドルイースト法人 Kintetsu World Express (Middle East) FZE (KWEミドルイースト法人)

ドバイは、世界一高い建造物「ブルジュ・ハリファ」や7つ星ホテル「ブルジュ・アル・アラブ」など華々しいイメージがありますが、実は「国際物流インフラで世界一を目指す首長国」でもあります。ドバイは中近東・アフリカにおける交通・物流の中継ポイントとしての役割を担っており、ドバイ国際空港の国際旅客数は世界1位であり、ジュベル・アリ港のコンテナ取扱量は世界9位（いずれも

2014年）となっています。また、世界有数のグローバル企業が、ドバイの税制・規制等で優遇措置を受けられる経済特区（フリーゾーン）に拠点を構えています。

KWEミドルイースト法人は2004年の設立以来、自動車・航空機・オイル&ガスなど資源産業関連を中心とするお客様に、航空・海上貨物輸送、ロジスティクスを通じて高品質な物流サービスを提供してきました。2016年3月にはさらなるビジネス拡大を目指し、同法人として3つ目となる拠点を開設しました。今後は海外に所在しながらドバイでの在庫管理等のロジスティクス・オペレーションを検討するお客様に対し非居住者在庫サービス等を通じてその事業戦略をサポートするなど、この地域でのビジネス機会を最大限に活かし“グローバル・ロジスティクス・パートナー”として一層の事業拡大を目指していきます。



KWEミドルイースト法人のメンバーは約60名。その出身国は多様性に富み、10カ国（インド、フィリピン、日本、パキスタン、ドイツ、オランダ、イギリス、シリア、レバノン、ヨルダン）にわたります。



株主優待情報

毎年2回、3月31日および9月30日現在の株主様に対し「KWEオリジナル・クオカード」を以下の基準により贈呈いたします。

優待品	当社オリジナル・クオカード			
	1年未満		1年以上	
保有継続期間 ご所有株式数に応じた優待内容	100株以上	500円相当	100株以上	2,000円相当
	500株以上	1,000円相当	500株以上	2,500円相当
	1,000株以上	2,000円相当	1,000株以上	3,500円相当
	5,000株以上	5,000円相当	5,000株以上	6,500円相当
基準日	年2回（3月31日、9月30日）			

（注）保有継続期間1年以上とは、第2四半期末日および期末日の株主名簿に同一株主番号で連続3回以上記載されることといたします。

株式の状況 (2016年9月30日現在)

■株式数・株主数

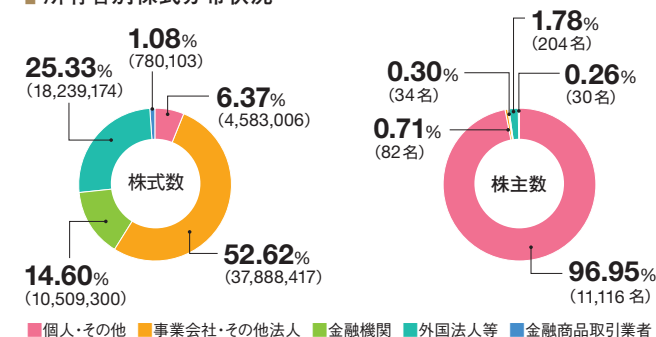
発行可能株式総数	240,000,000株
発行済株式の総数	72,000,000株
株主数	11,466名
単元株式数	100株

■大株主

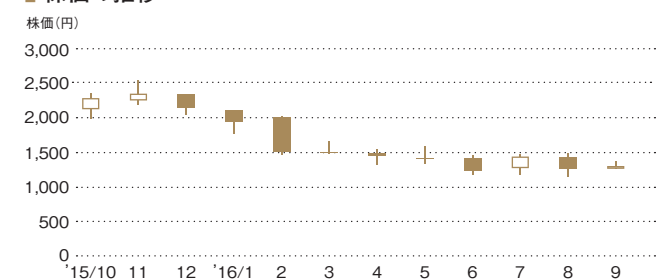
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
近鉄グループホールディングス株式会社	31,755,800	44.11
株式会社商船三井	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,617,000	3.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HSD00	2,605,900	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,917,800	2.66
北交大和タクシー株式会社	1,875,000	2.60
JUNIPER	1,320,800	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,302,600	1.81
全国共済農業協同組合連合会	1,281,400	1.78
MSIP CLIENT SECURITIES	1,119,062	1.55

（注）持株比率は自己株式(2,309株)を控除して計算しております。

■所有者別株式分布状況



■株価の推移



会社概況

■ 会社概要 (2016年9月30日現在)

名称	株式会社近鉄エクスプレス Kintetsu World Express, Inc. (略称 KWE)
本社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟24階
資本金	72億16百万円
創業	1948年(昭和23年)
設立	1970年(昭和45年)
代表者	代表取締役社長 鳥居 伸年
社員数	17,680名(連結) 1,100名(単体)
事業内容	1. 貨物利用運送事業 2. 内外輸送会社の代理店業 3. 通関業 4. 倉庫業 5. 前各号に関連ある一切の事業

■ 役員 (2016年9月30日現在)

取締役会長	山口昌紀 ^{*1}
代表取締役社長	鳥居伸年
取締役副社長	上野裕彦・富山謙治
専務取締役	渡來義規・三橋義信
常務取締役	森和也・會川眞也・平田圭右
取締役	加瀬俊幸・高橋克文・山中哲也
取締役相談役	石崎哲
取締役	小林哲也 ^{*1} ・上野征夫 ^{*1} ・田中早苗 ^{*1}
常勤監査役	廣澤靖幸・坂井敬
監査役(非常勤)	岸田雅雄 ^{*2} ・植田和保 ^{*2}
執行役員	植木達人・田中莊一・齊藤眞 河村和久・日比野美貴・金田安弘

*1 は社外取締役、*2 は社外監査役

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日

定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

証券コード 9375

公告の方法 電子公告により行います。

<https://www.kwe.co.jp/ir-contents/electronic-public-notice> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。